

第1章 調査結果の概要

I. 調査の概要

1. 事業趣旨

生涯にわたって、健康を維持し、積極的な学習活動や社会的な活動に取り組み、豊かな人生を送るためには、幼児期に望ましい生活習慣や運動習慣を身に付け、体力を培うことが重要であり、そのためには、幼児期における体を動かす機会や環境を充実させていくことが不可欠である。

このため、幼児期に習得しておくことが望ましい基本的な動作（走る、跳ぶ、投げる等）、生活習慣及び運動習慣を身に付けるための効果的な取組などについて実践的な研究を行い、その成果を全国に普及することを目的とする。

2. 事業の内容

2-1. 実践地域と実践年度

全国21市町村の実践地域を指定し、各教育委員会が中心となって実践協議会を設置して、単に体力向上を図るだけでなく、幼児の望ましい生活習慣の形成、運動習慣の改善や定着化等を図ること、また幼児の運動や体力に関する大人（保護者や保育者）の意識の改善を図ることを目的として、実践活動を展開した。

本事業を実施した地域（以下実践地域）においては、効果的な取組を行う幼稚園、保育所（以下実践園）と、実践活動先との比較のため実践活動は行わずデータを提供する幼稚園、保育所（以下協力園）をおき、各調査を実施した。

また、幼稚園、保育所卒園後の変化を見るために、当該市町村の公立小学校のうち実践園の大半の幼児が入学する小学校を選定。実践園卒とそれ以外の児童が区別できるようにして新体力テストを実施した。

平成19年度から21年度に参加した実践地域と参加年数は下記の通り。

平成19年度、20年度、21年度 3年間参加実践地域	平成20年度、21年度 2年間参加実践地域	平成20年度 1年間参加実践地域
北海道滝川市	山形県酒田市	愛知県名古屋市
栃木県大田原市	埼玉県深谷市	
千葉県いすみ市	山梨県山梨市	
山梨県南アルプス市	岐阜県多治見市	
大阪府柏原市	三重県鈴鹿市	
和歌山県和歌山市	大阪府豊中市	
兵庫県川西市	大阪府泉大津市※	
香川県坂出市	和歌山県紀の川市	
宮崎県小林市	広島県広島市	
鹿児島県喜界町		
沖縄県中城村		

※平成20年度は実践活動が短期間であったため、平成20年度のデータは分析対象としなかった

※本報告書では、幼児の運動能力調査で発揮された運動能力を総称して「体力」と表現した

2-2. 調査対象と調査内容

(1) 調査1: 新体力テスト (109～114ページ参照)

調査対象：小学生（実践園の大半の幼児が入学する小学校第1学年児童）

調査方法：学級ごとに測定

主要な調査項目：8種目の体力・運動能力等

分析方法：実践園卒と実践園卒以外の児童を比較分析

(2) 調査2: 幼児の運動能力調査 (98～108ページ参照)

調査対象：全21地域の幼児

調査方法：学級ごとに測定

主要な調査項目：6種目の運動能力等

分析方法：本事業の参加年数ごとに各園まとめて集計等

(3) 調査3-1: 保護者への聞き取り調査 (115～127ページ参照)

調査対象：全21地域の幼児の保護者

調査方法：調査票の自記式

主要な調査項目：幼児の運動習慣・生活習慣、保護者の意識等

分析方法：本事業の参加年数ごとに各園まとめて集計等

(4) 調査3-2: 担任への聞き取り調査 (128～135ページ参照)

調査対象：全21地域の幼児の担任（教員・保育士等）

調査方法：調査票の自記式

主要な調査項目：幼児の運動習慣・生活習慣、担任（教員・保育士等）の意識等

分析方法：本事業の参加年数ごとに各園まとめて集計

(5) 調査4: 運動有能感の調査 (136～139ページ参照)

調査対象：一部地域の幼児

調査方法：教員・保育士等による幼児への聞き取り

主要な調査項目：8種目の運動

分析方法：本事業の参加年数ごとに各園まとめて集計

(6) 調査5: 運動量の調査 (140～143ページ参照)

調査対象：一部地域の幼児

調査方法：カロリーカウンターの読み取り

主要な調査項目：平日5日間の歩数等

分析方法：実践園と協力園の幼児を比較分析

(7) 調査6: 基本的動作の調査 (144～152ページ参照)

調査対象：一部地域の幼児

調査方法：幼児の動作を撮影・判定

主要な調査項目：7種目の基本的動作

分析方法：本事業の参加年数ごとに各園まとめて集計

※実施方法等の詳細は第3章の各調査実施要領等を参照のこと

※本調査では、3歳～就学前までの幼児を対象とした(調査1:新体力テストを除く)

◆事業参加年数比較

下記のように本事業の参加年数ごとに各園まとめて集計を実施

	1年目	2年目	3年目
3年間参加実践地域	H19	H20	H21
2年間参加実践地域	H20	H21	—

※平成21年度に実施した幼稚園、保育所のみを分析対象としている

2-3. 実践地域ごとの調査実施の有無と実施数

平成19年度から21年度の3年間の各幼稚園、保育所ごとの回収数を地域別、実践園・協力園別に表章した。調査2：幼児の運動能力調査、調査3-1：保護者への聞き取り調査、調査3-2：担任への聞き取り調査は全21地域の実践園・協力園で実施。他の調査の実施状況は下記の通りである。

分析においては、各設問ごとに有効回答者に絞って集計した。また、調査1、調査5についてはデータ整備の観点から平成21年度分のみを分析対象とした。調査4は平成21年度に協力園での実施がないため、実践園のみを分析対象とした。

※平成21年度に実施した幼稚園、保育所のみを分析対象としている（愛知県名古屋市は平成21年度に実施していないため分析対象から除いた）

※未実施地域は灰色文字で表記：調査1は実践園→実践園卒児童、協力園→実践園卒以外児童と読み替える

事業開始年次	事業参加年数	名称	園数	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査	調査			
				1	2	2	2	3-1	3-1	3-1	3-2	3-2	3-2	4	4	4	5	6	6	6	
				H21	H21	H20	H19	H21	H20	H19	H21	H20	H19	H21	H20	H19	H21	H20	H19		
H19	3	全体	70	4,654	5,974	5,910	2,712	5,999	6,152	3,401	294	296	184	555	661	179	4,408	1,282	1,336	464	
H19	3	実践園	36	1,553	3,536	3,615	1,775	3,521	3,626	2,147	168	173	108	555	661	127	3,849	1,079	1,125	311	
H19	3	協力園	34	3,101	2,438	1,800	937	2,478	1,871	1,254	126	99	76	0	0	52	559	203	211	153	
H19	3	北海道滝川市	4	111	105	142	124	111	141	138	7	8	8	33	62	59	164	120	165	161	
H20	2	山形県酒田市	2	81	302	278	0	285	278	0	17	18	0	0	0	0	0	174	154	0	
H19	3	栃木県大田原市	3	190	378	372	266	377	376	364	16	18	25	0	0	0	0	0	0	0	
H19	3	千葉県いすみ市	9	222	484	486	405	481	517	542	30	29	32	0	0	0	0	0	0	0	
H20	2	埼玉県深谷市	2	102	134	100	0	134	181	0	5	7	0	0	0	0	0	305	84	101	
H19	3	山梨県南アルプス市	2	223	167	191	140	167	192	203	10	13	11	0	0	0	0	827	177	198	133
H20	2	山梨県山梨市	2	76	152	164	0	163	164	0	10	9	0	0	0	0	0	0	0	0	
H20	2	岐阜県多治見市	8	930	1,268	652	0	1,215	641	0	50	28	0	0	160	0	0	0	0	160	
H20	2	三重県鈴鹿市	4	178	172	188	0	168	182	0	6	8	0	89	93	0	437	92	0	0	
H19	3	大阪府柏原市	3	399	399	456	435	471	448	500	23	16	18	52	44	0	325	55	44	0	
H20	2	大阪府豊中市	2	0	248	253	0	241	253	0	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	
H21	1	大阪府泉大津市	2	0	112	0	0	116	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
H19	3	和歌山県和歌山市	2	257	239	235	194	240	235	235	14	13	19	0	0	0	125	32	42	0	
H20	2	和歌山県紀の川市	2	75	67	76	0	66	77	0	6	7	0	0	0	0	331	70	79	0	
H19	3	兵庫県川西市	4	344	506	587	509	521	584	657	20	23	25	118	118	0	584	47	0	0	
H20	2	広島県広島市	4	779	448	468	0	449	467	0	18	18	0	263	184	0	1,310	165	184	0	
H19	3	香川県坂出市	2	418	286	279	217	285	277	283	12	13	13	0	0	0	0	180	175	170	
H19	3	宮崎県小林市	4	83	240	226	169	240	226	215	19	17	17	0	0	0	0	0	0	0	
H19	3	鹿児島県喜界町	7	45	136	127	137	139	127	151	11	11	11	0	0	0	0	86	34	0	
H19	3	沖縄県中城村	2	141	131	135	116	130	131	113	6	6	5	0	0	120	0	0	0	0	
参加した地域数				18	20	19	11	20	19	11	20	19	11	5	6	2	9	12	11	3	
H19	3	実践園 北海道滝川市	1	7	32	62	53	34	62	57	1	2	2	33	62	59	164	36	74	65	
H20	2	実践園 山形県酒田市	1	4	167	152	0	167	153	0	9	10	0	0	0	0	0	174	154	0	
H19	3	実践園 栃木県大田原市	1	46	264	267	211	263	272	260	9	10	18	0	0	0	0	0	0	0	
H19	3	実践園 千葉県いすみ市	7	222	345	335	300	344	362	393	23	22	23	0	0	0	0	0	0	0	
H20	2	実践園 埼玉県深谷市	1	41	77	100	0	77	101	0	3	4	0	0	0	0	305	84	101	0	
H19	3	実践園 山梨県南アルプス市	1	120	90	106	84	90	107	112	5	7	6	0	0	0	442	93	113	76	
H20	2	実践園 山梨県山梨市	1	22	95	92	0	96	92	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	
H20	2	実践園 岐阜県多治見市	6	199	632	652	0	615	641	0	26	28	0	0	160	0	0	0	160	0	
H20	2	実践園 三重県鈴鹿市	2	57	88	93	0	88	93	0	3	4	0	89	93	0	437	92	0	0	
H19	3	実践園 大阪府柏原市	2	167	399	373	348	394	366	397	20	13	14	52	44	0	325	55	44	0	
H20	2	実践園 大阪府豊中市	1	0	160	165	0	153	165	0	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	
H21	1	実践園 大阪府泉大津市	1	0	51	0	0	53	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
H19	3	実践園 和歌山県和歌山市	1	71	122	120	105	122	120	126	9	13	8	0	0	0	125	32	42	0	
H20	2	実践園 和歌山県紀の川市	1	13	33	44	0	31	43	0	3	4	0	0	0	0	157	35	44	0	
H19	3	実践園 兵庫県川西市	2	150	287	358	326	297	356	384	12	14	15	118	118	0	584	47	0	0	
H20	2	実践園 広島県広島市	2	223	262	273	0	263	272	0	10	10	0	263	184	0	1,310	165	184	0	
H19	3	実践園 香川県坂出市	1	94	169	166	130	169	166	170	6	7	7	0	0	0	0	180	175	170	
H19	3	実践園 宮崎県小林市	2	21	122	102	67	122	100	92	9	7	7	0	0	0	0	0	0	0	
H19	3	実践園 鹿児島県喜界町	1	32	81	83	87	84	83	91	5	5	5	0	0	0	0	86	34	0	
H19	3	実践園 沖縄県中城村	1	64	60	72	64	59	72	65	3	3	3	0	0	68	0	0	0	0	
実践園が参加した地域数				18	20	19	11	20	19	11	20	19	11	5	6	2	9	12	11	3	
H19	3	協力園 北海道滝川市	3	104	73	80	71	77	79	81	6	6	6	0	0	0	0	84	91	96	
H20	2	協力園 山形県酒田市	1	77	135	126	0	118	125	0	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	
H19	3	協力園 栃木県大田原市	2	144	114	105	55	114	104	104	7	8	7	0	0	0	0	0	0	0	
H19	3	協力園 千葉県いすみ市	2	0	139	151	105	137	155	149	7	7	9	0	0	0	0	0	0	0	
H20	2	協力園 埼玉県深谷市	1	61	57	0	0	57	80	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	
H19	3	協力園 山梨県南アルプス市	1	103	77	85	56	77	85	91	5	6	5	0	0	0	385	84	85	57	
H20	2	協力園 山梨県山梨市	1	54	57	72	0	67	72	0	6	5	0	0	0	0	0	0	0	0	
H21	1	協力園 岐阜県多治見市	2	731	636	0	0	600	0	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
H20	2	協力園 三重県鈴鹿市	2	121	84	95	0	80	89	0	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	
H19	3	協力園 大阪府柏原市	1	232	0	83	87	77	82	103	3	3	4	0	0	0	0	0	0	0	
H20	2	協力園 大阪府豊中市	1	0	88	88	0	88	88	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	
H21	1	協力園 大阪府泉大津市	1	0	61	0	0	63	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
H19	3	協力園 和歌山県和歌山市	1	186	117	115	89	118	115	109	5	0	11	0	0	0	0	0	0	0	
H20	2	協力園 和歌山県紀の川市	1	62	34	32	0	35	34	0	3	3	0	0	0	0	174	35	35	0	
H19	3	協力園 兵庫県川西市	2	194	219	229	183	224	228	273	8	9	10	0	0	0	0	0	0	0	
H20	2	協力園 広島県広島市	2	556	186	195	0	186	195	0	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	
H19	3	協力園 香川県坂出市	1	324	117	113	87	116	111	113	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	
H19	3	協力園 宮崎県小林市	2	62	118	124	102	118	126	123	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	
H19	3	協力園 鹿児島県喜界町	6	13	55	44	50	55	44	60	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	
H19	3	協力園 沖縄県中城村	1	7																	

3. 全体の考察

本報告書は平成19年度から21年度の3年間にわたって全国21市町村の幼稚園、保育所において行った調査研究結果である。本調査研究の主たる課題は幼児期の体力の実態とそれを取りまく多様な条件の解明、及びそれを改善向上させるための各種実践プログラムの開発とその効果の検証であり、得られた調査研究結果とそれをもたらした実践プログラムの一般化が期待されている。調査研究の概要と詳細な結果は以下の章に詳しいのでそちらを参照していただきたい。

まず、この調査研究では全国各地の大学等の研究者、指導者の協力の下に各幼稚園、保育所では独自の各種実践プログラムを開発実施し、その効果を幼児の運動能力調査、生活習慣調査などによって検証した。しかし現実には幼稚園、保育所においては調査研究と通常の教育、保育が同時進行しているために、実践プログラムの効果を直接的に観察、測定することができない。しかしこのことは本調査研究の限界であるとともに長所でもある。つまり通常の幼稚園、保育所の活動の中で実施確認された効果であるが故に、得られた成果は条件を整えれば全国の幼稚園、保育所でも応用可能なものになっていると考えられる。

本調査研究では開発した実践プログラムを3年間実施する実践園と、こうした働きかけを意図的には行わない協力園の2群を設定し、両群の比較によって、実践プログラムの効果を検証している。またここでは体力づくりを単に測定可能な体力のみならず、これに間接的に影響する育児環境はじめ心理的、社会的な諸条件を含めて広義に捉えている。以下に本調査研究で得た知見を要約する。

- ① 実践園における様々な実践プログラムの実施は、幼児の走、跳、投の能力を向上させることが明らかになった。対する協力園では走、跳の能力は向上していたが、投能力は向上していなかった。また、実践園では両足連続跳び越し、体支持持続時間、捕球のいずれにおいても3年間を通じて参加年数とともに確実に向上していた。協力園も実践園程ではないが実践園に同様の変化がみられた。(7～8ページ参照)
- ② 運動能力調査の合計得点は実践園、協力園ともに3年間を通じて参加年数とともに確実に向上していたが、伸び率は実践園の方が大きかった。(9ページ参照)
- ③ 3年間追跡可能であった幼児197名の平均値によると、実践園では25m走、立ち幅跳び、ボール投げ、両足連続跳び越し、体支持持続時間、捕球のいずれにおいても参加年数とともに向上していた。これに対して協力園も概ね向上していたが、参加年数ごとの変化では低下する場合もみられた。また、これらの縦断的データによると3年間の合計得点の増加は実践園の2.08点に対して、協力園は1.66点であり、体力づくりプログラムの効果がみられた。(10～12ページ参照)
- ④ 体力総合評価(5段階評価)の観点からみると、3年間を通じて参加年数とともに得点が向上し、しかも実践園においてその傾向が明らかであった。また、3年間追跡できた縦断的データによると体力総合評価がDE群からABC群へと向上した幼児が実践園では66.0%であったが、協力園では47.5%であった。(13ページ参照)

- ⑤ 幼児期における実践プログラム実施の効果が小学校入学後においてどのように反映しているのかを、新体力テスト結果からみると、実践園卒の児童の体力は握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン、50m走、立ち幅とび、ソフトボール投げの全ての項目で実践園卒以外の児童より高く、合計得点でも差がみられた。また、就学後も実践園卒の児童はわずかではあるが運動部・スポーツクラブに所属する比率、運動やスポーツをする頻度ともに高かった。これらのことから、幼児期におけるこうした総合的な取組が児童の体力の向上に貢献する可能性をこの結果は示している。幼児期における継続的な実践活動がこうした明瞭な結果をもたらしたことは実践プログラムの持続的な実施が就学後の体力づくりの基礎となる可能性を示している。
(14～17 ページ参照)
- ⑥ 実践園における幼児の体力総合評価結果を幼児の運動習慣・生活習慣との関係からみると、ABC群の幼児は「活発に体を動かし」「戸外で」「多くの友達とよく遊んでいる」。また、やる気がある幼児は体を活発に動かしている。更に、我慢強い、一つのことに集中できる幼児は家でお手伝いをしているということが明らかになった。
(20～21、157～158 ページ参照)
- ⑦ 基本的動作の習得状況に対する実践プログラムの効果をみてみると、走る動作、跳ぶ動作、投げる動作、捕る動作、つく動作、転がる動作、平均台を移動する動作のいずれにおいても実践園で効果がみられた。(27 ページ参照)
- ⑧ 「保護者への聞き取り調査」では、「1日のテレビやビデオの視聴時間」における2時間以下の比率や「戸外で遊ぶ」、「外遊びの時間」の比率が参加年数とともに増加していた。また、幼児の運動の実施状況に保護者の運動習慣や保護者自らの体力に対する自信や運動経験などが関係していることが明らかになった。
(31～35、43～52 ページ参照)
- ⑨ 「担任への聞き取り調査」では、実践プログラムの実施に伴って参加年数とともに少しずつ、幼児の身体活動に対する意識が積極的になっていると評価し、幼稚園、保育所において1回に行うプログラムの時間も長くなっている傾向がみられた。また、担任(教員・保育士等)自身が幼児とともに遊びや運動をするようになり、さらに運動やスポーツに対する意識が積極的になり、保護者の関与の必要性や、担任(教員・保育士等)自らの研修に対する必要性を自覚する比率が増加していた。
(36～37 ページ参照)

これらの調査研究結果は文部科学省のWebサイトに詳細を掲載している。

本事業のねらいであった幼児の体力向上に関する実験的、実践的働きかけは多くの困難な条件があったにも関わらず、多くの実証的なデータに裏打ちされた働きかけの効果を見出した。この成果は幼児教育のみならず体育学や体力学、発育発達学分野の知的な財産でもある。3年間という期間、全国21市町村の幼稚園、保育所で7種類もの調査によって得られたデータは膨大であり、今後これを十分に活用していくことが重要である。